

人口減少下の地方圏サービス産業

—最近の青森県を中心に—

今 喜 典
(公益財団法人21あおり産業)
総合支援センター理事長



< 要 旨 >

「地方創生総合戦略」にとって、地域雇用の受け皿として大きな役割を果たしている地方圏サービス産業の動向は重要な関心事である。その変動は、地域人口減少による需要縮小圧力、新サービス登場など経済のサービス産業化の傾向、さらに景気の動きにも依存している。

本稿は、リーマンショック以降の地方圏でのサービス業の業種別の変動を観察し、近年の景気回復がサービス産業の事業所の新設、廃業、及び従業者数に与える効果を予備的に検討する試みである。検討は経済センサスを用いて、2009－2014年の時期を対象とする。

青森県の状態を中心に上げ、さらに青森県で観察された現象の一部は秋田県など地方圏のいくつかの県についても同様に観察されることを示す。

主な結果は以下になる。

第1に、青森県の事業所数変動は不況期と景気回復期とで対照的であり、景気回復期に新サービスの業種で活発な事業所の新設の動きがみられる。逆に多くの伝統的サービス産業は不況期に大きく収縮し、景気回復期の増加は小さい。このパターンは地方圏の多くの県に共通している。

第2に、青森県と全国の業種ごとの事業所数の変化の方向は類似している。また変化の程度は、伝統的サービス業で不況期、回復期ともに青森県の減少が急速である。一部の新サービス業種では、回復期に全国よりも急速に拡張している。

第3に、景気回復による従業者数の増加も一部業種で顕著である。ただし、多くの小売業、生活関連サービス業などは停滞または縮小している。

政策的には、サービス産業で大きな割合を占める伝統的業種の多くで停滞・縮小傾向がみられることから、地方創生としては伝統業種について産業政策の次元のほか地域政策と雇用政策の次元での関与が必要になる。

一方、新サービス産業の成長は地域での雇用の受け皿として期待され、起業家の増大が必要である。ただし、これらの業種には小規模企業が多く、廃業率が高い。新設、既存ともに強靱な経営体力をつけるため、経営支援が求められる。

目次

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 はじめに 2 青森県サービス産業の概観 <ul style="list-style-type: none"> (1) 青森県の人口・所得・消費の動向 (2) 経済センサスにみる青森県のサービス産業 3 青森県サービス産業の業種別事業所変動パターン <ul style="list-style-type: none"> (1) サービス産業事業所の新設率と廃業率 (2) 業種別の変動タイプ (3) 全国の動きとの対比：同調性と乖離 | <ul style="list-style-type: none"> 4 景気回復期の従業者数の動向：新設・廃業・存続の違い <ul style="list-style-type: none"> (1) 存続事業所の規模変化の優越性 (2) 従業者数の変動内訳から見る成長・停滞・縮小業種 (3) 事業所数・従業者数の両面からみる青森県サービス産業の問題点 5 地方圏各県の事業所数変動の類似性 <ul style="list-style-type: none"> (1) 不況期と景気回復期との対比 (2) 業種変動パターンの類似性 6 まとめ |
|--|---|

1 はじめに

「まち・ひと・しごと」の創生を掲げる「地方創生総合戦略」は、現在の地域政策の骨格を成している。地方圏を中心とする急激な人口減少に政策目的の焦点を当て、基本戦略として地方でのしごとの創造、すなわち地方の産業振興を目指す。

この戦略は地域産業をその需要サイドに注目して、移出型産業と域内需要型産業の2タイプに区別すると理解しやすい。移出型産業は広い外部市場を獲得することで地域の成長を支える基幹となる。一方、地域の雇用の大きな受け皿となっているのが域内需要型産業である。域内需要型産業の主要な部分は域内個人向けや、域内事業所向けの広義のサービス産業であり、多くの中小企業から構成されている。¹

よって、地域の雇用はこれら2つのタイプの産業の動向から分析できる。伊藤実(2010)は、

2000年代初頭からリーマンショック前までの緩やかな景気回復期の地方圏の雇用状況を検討している。それによると、移出型の典型である製造業が国内回帰などによって拡大した地域では雇用が良好であったが、製造業割合が低く、したがって域内需要型産業が主流の地域では雇用不振であることが明らかになっている。²

ここで注目すべき点は、地域の人口減少によって地域内の消費需要が減少し、域内のサービス産業に強い縮小圧力がかかっていることである。このため雇用の受け皿が縮み、一層の労働流出を促すかもしれない。また、地域生活者向けサービス産業の縮小は、地域の暮らしやすさの評価を下げる。懸念されるのは、これら諸要因による人口減少が地域サービス産業を弱体化させ、さらに人口流出を加速させるという悪循環のおそれである。

ただし、地域におけるサービス産業の動向を判断するうえでは、もう一方で21世紀にはいつ

¹ 需要サイドに注目する産業の分類は地域経済成長モデルの基本となる見方の一つである。例えば、Armstrong-Taylor(2000、(訳書2005))を参照されたい。

² 伊藤実(2010)、7頁参照。伊藤論文で雇用不振地域として取り上げたのは、北海道、青森、秋田、高知、長崎、鹿児島、沖縄の7道県である。

て加速度的に進んでいる経済のサービス産業化という産業構造のシフトも合わせて理解する必要がある。その際にサービス産業の内容が多様であることに注意しなければならない。サービス産業には、典型的には日々の生活を担っている伝統的サービスの部分と、情報技術、通信技術の急激な発達が生みだしている新サービスなど時代の最先端の部分とがある。わが国においては後者を中心に、経済のサービス産業化が進んでいる。この動きは、地域のサービス産業を補強する可能性がある。

実際、サービス産業における開廃業に注目すると、“大胆な金融緩和政策”が開始された以

降の景気回復により、各業種で開業が活発化している。人口の減少にもかかわらず、サービス産業では相当程度活発な動きが回復しつつあるように見える。

2016年度（平成28年度）の開業・廃業の状況を示すのが、「図表1 主なサービス産業の開廃業率（全国）」である。ほとんどの業種で、開業率が廃業率を上回っている。（なお、本稿でのサービス産業は日本標準産業分類（大分類）で、第三次産業から電力と公務サービスを除いた業種をいう。具体的には、「G情報通信業」から「Rサービス業（他に分類されないもの）」までの12業種を指している）。

図表1 主なサービス産業の開廃業率（全国）

(%)

	2016 年度（平成28年度）	
	開業率	廃業率
情報通信業	6.5	4.5
運輸業，郵便業	3.0	2.5
卸売業，小売業	4.0	4.0
卸売業	2.7	3.5
小売業	4.7	4.3
金融業，保険業	4.3	3.3
不動産業，物品賃貸業	6.3	3.8
学術研究，専門・技術サービス業	5.2	3.8
宿泊業，飲食サービス業	9.6	5.7
宿泊業	4.9	4.3
生活関連サービス業，娯楽業	7.5	4.6
教育，学習支援業	4.8	2.6
医療，福祉	4.7	2.3
医療業	3.4	2.2
社会保険・社会福祉・介護事業	7.0	2.5
サービス業	4.5	3.2
職業紹介・労働者派遣業	10.2	4.2
サービス産業の合計（除く、公務、分類不能）	5.1	3.6

出所 厚生労働省『雇用保険事業年報平成28年度』より筆者作成

注 シャドウのついた欄は廃業率が開業率より高いか同一の業種を示す。

しかし、地方圏の動向は必ずしも全国集計レベルの動向と同じとは限らない。サービス産業は、人口集積が高い都市部においてより活発である傾向が強い。都市圏では新サービスの創造が相次ぎ、とりわけ革新的な情報通信業などの動きが先導的であり、それらの集積も目立っている。³

本稿の目的は、リーマンショック以降の時期について、地方圏でのサービス産業の業種別の変動を観察し、その変化の一端に照明を当てる予備的な検討にある。主眼は、人口減少という構造的なマイナス圧力のもとで、近年の景気回復がサービス産業の多様な業種に与える効果を業種の違いに注目して明らかにすることである。

取り上げるのは、事業所の新設、廃業と、これに伴う従業者数である。『経済センサス』の「平成21年基礎調査」、「平成24年活動調査」、「平成26年基礎調査」を用いて、2009－2014年（平成21－平成26年）の時期を検討対象とする。景気回復効果を明らかにするため、その開始時期に近い平成24年データを比較の参照値とし、これら3データを統一的に使用できると仮定して、業種別の特徴づけを試みる。

特に青森県の状態を中心に取り上げる。北東北の各県は人口減少が著しく、地方創生総合戦略が対象とする地方圏の代表例といえる。そのうちの典型例として青森県に注目する。また、事業所数の変動パターンについては、青森県での観察結果が地方圏で共通に観察される現象かという点に注意して、秋田県、岩手県、

山形県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県についても検討する。

2 青森県サービス産業の概観

（1）青森県の人口・所得・消費の動向

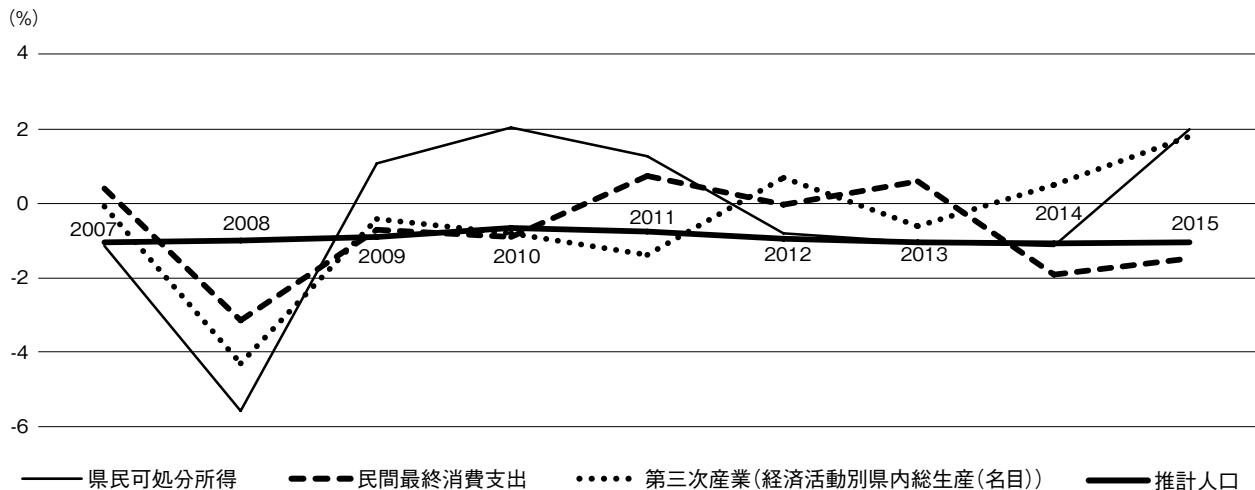
青森県の人口は2000年をピークに減少し始めている。それまで長期にわたって構造的な社会減少が続いていたが、これを下支えしていた自然増加の程度が弱まり、逆に自然減少に転じたためである。地方圏は人口減少が加速しているが、とりわけ北東北各県は人口減少が急速であり、青森県は全国で最も人口減少の程度が高い秋田県に次いで全国で2位の減少率が続いている。

人口減少は直接的に消費需要を縮小させる。2007年度から2015年度までの、青森県の人口、県民所得、消費などの変化率を示したのが、「**図表2 青森県の人口・所得・消費・第三次産業生産額の変化率(対前年比)**」である。推計人口は、一貫してマイナス1%程度で減少が続けている。県民可処分所得はリーマンショックにより2008年に大きく低下し、その後は緩やかに回復するものの、2012年からふたたび低下傾向に陥るなど、不安定な動きである。

民間最終消費支出は可処分所得と同じようにリーマンショックによって大きく落ち込み、その後少しずつ回復と停滞を繰り返し、最近では減少傾向である。また、県民経済計算による第三次産業（電気・ガス・水道・廃棄物処理業と広義サービス産業の合計）生産額もリーマンショックで大きなマイナスとなり、2007年から2011

3 地方圏と都市部との格差がサービス産業では顕著であることを明らかにした研究として、森川正之（2016）は都市部での人口集積効果、人口密度効果の存在を示している。また、加藤幸治（2011）は事業所サービスに焦点を当て、地方圏のサービス経済化の動きを検討している。

図表2 青森県の人口・所得・消費・第三次産業生産額の変化率（対前年比）



出所 青森県企画政策部「平成27年度青森県県民経済計算」、「平成29年青森県の人口」より筆者作成

年まで減少し続けるなど低迷の度合いは、県内総生産よりも強い。その後は、低成長水準であるが、持ち直しつつある。⁴

（2）経済センサスにみる青森県のサービス産業

青森県における近年のサービス産業の事業所数、従業者数の変動を示すのが「図表3 サービス産業の変化率（青森県）」である。

図表3 サービス産業の変化率（青森県）

(%)

大分類	2009 - 2012年（平成21 - 24年）		2012 - 2014年（平成24 - 26年）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
情報通信業	▲1.7	3.8	▲6.2	▲15.6
運輸業、郵便業	▲2.3	▲2.8	▲0.6	▲3.3
卸売業、小売業	▲4.1	▲3.3	0.2	0.5
金融業、保険業	▲2.0	▲1.6	▲1.7	▲3.9
不動産業、物品賃貸業	▲3.1	▲3.2	▲1.8	▲1.6
学術研究、専門・技術サービス業	▲2.7	1.8	2.6	7.0
宿泊業、飲食サービス業	▲4.8	▲3.9	0.7	▲0.1
生活関連サービス業、娯楽業	▲2.4	▲2.4	▲0.4	▲0.7
教育、学習支援業	▲1.6	0.1	22.5	28.8
医療、福祉	0.5	1.3	9.9	12.6
複合サービス事業	▲5.6	▲8.7	4.4	17.0
サービス業（他に分類されないもの）	▲6.3	▲3.7	2.9	2.3
サービス産業の合計	▲3.7	▲2.5	2.6	5.8

出所 総務省統計局『平成21年経済センサス-基礎調査結果』、『平成24年経済センサス-活動調査結果』、『平成26年経済センサス-基礎調査結果』より筆者作成。

注 変化率はそれぞれ前回調査時からの変化を年率換算で示す。シャドウのついた欄は変化率が負の値であることを示す。

4 近年、青森県の消費水準が低下していることは、青森県（2018）が説明している。そこでは、総務省『全国消費実態調査』によると、青森県で年齢階級別消費額（二人以上世帯平均消費額）が2009年から2014年にかけて5年間で6.4%低下していること、とくに、65歳以上の階級では上昇しているのに対し、64歳までのすべての年齢階級で低下していることを述べている。また、同書は総務省『家計調査』（青森市、勤労者世帯）の消費支出も2011年以降、一貫して低下し続けていることを指摘している。（同書、59頁）。このほか青森県の人口、所得、消費および事業所の2007年までの動向については、青森経済研究会編（2008）を参照されたい。

2009－2012年（平成21－24年）と2012－2014年（平成24－26年）の2期間に区別して年あたり変化率を比較すると、前半はリーマンショック後の不況期、後半はアベノミクスによる景気回復期と対照的な時期であり、変化率にも大きな違いが観察される。前半ではサービス産業合計の事業所数は3.7%減少し、従業者数も2.5%減少している。しかし、景気が回復するとともに状況は一変し、後半の期間には、事業所数は2.6%、従業者数は5.8%の増加となっている。⁵

この対照的な動きを業種に注目してみると、サービス産業において大きな業種構造の変動が進行していることがわかる。2009年から2014年までの全期間を通して増加している業種は、大分類では「医療、福祉」のみであり、人口高齢化を要因とするサービス経済化の一側面を如実にあらわしている。

これら以外のほとんどの業種では、2009－2012年の不況期に事業所数、従業者数ともに減少している。従業者数の多い業種（大分類）に注目すると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」に属する業種の減少率が高い。

しかし、景気回復期に入ると、事業所数、従業者数の双方、またはいずれか一方が増加に転じる業種が半数を超える。青森県の急速な人

口減少にもかかわらず、単純に人口の動きに比例して一律にすべてのサービス産業の事業所、従業者数が減少しているのではなく、景気回復に伴って増加する業種が相当数観察できることは注目される。

以下ではこのような業種別の増減を、より詳細に分析する。まず、業種分類として産業中分類に注目し、さらに事業所数、従業者数の総数の増減のみでなく、増減の要因の内部構成にも注目する。すなわちそれぞれの業種ごとに新設事業所、廃業事業所、及び存続事業所の3区分の変動を分析することにより、産業内部での入れ替わりの様子、すなわち産業の新陳代謝のパターンを観察する。

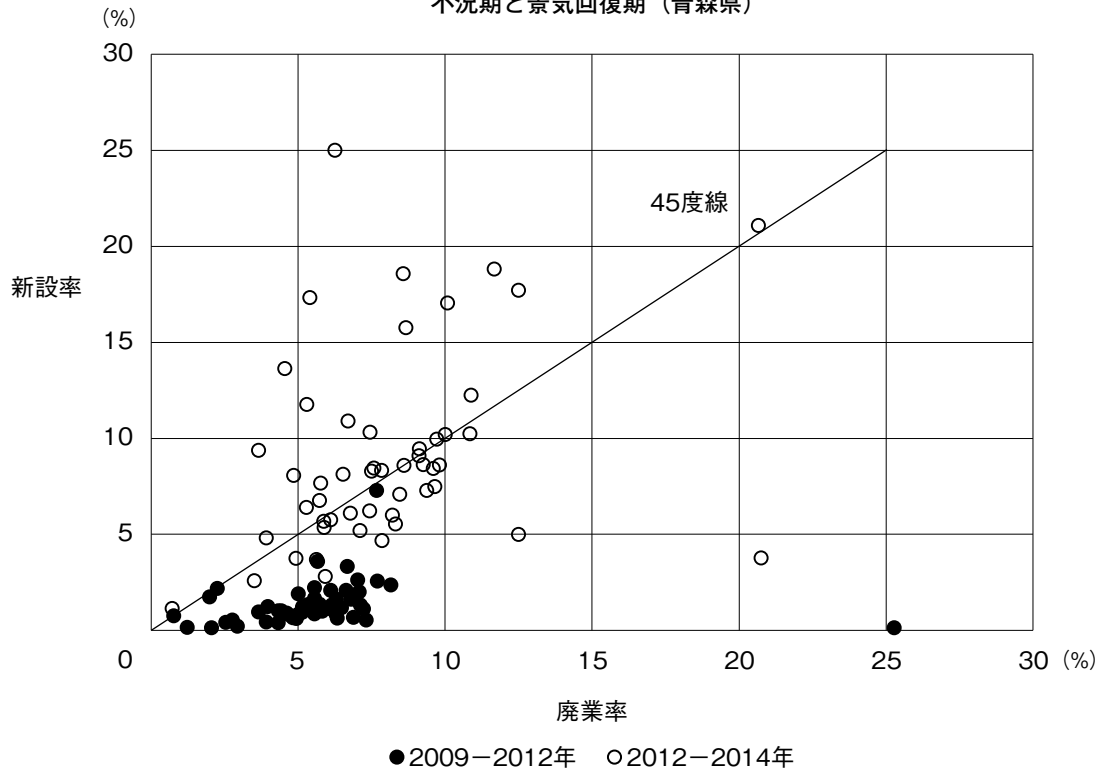
3 青森県サービス産業の業種別事業所変動パターン

（1）サービス産業事業所の新設率と廃業率

『経済センサス』の異動状況別事業所データから、業種別に存続事業所、新設事業所及び廃業事業所の状況を知ることができる。これをもとに前回調査時の事業所総数をベースとして、「新設事業所率（以下、新設率）」と、「廃業事業所率（以下、廃業率）」を求め、業種別に新設率と廃業率の散布図を描いたのが、「**図表4 業種別（中分類）の新設率と廃業率：不況期と景気回復期（青森県）**」である。

⁵ この違いの一因は比較の参照値とした2012年データと、2009年、2014年データの差にあると考えられる。またこの異質性が、本稿の主眼であるサービス産業の業種別の景気回復効果の特徴づけに影響する可能性は検討課題である。なお、サービス産業動向への景気の影響を指摘した関連する文献として、戒能一成（2009）がある。そこでは都道府県別の地域小売・サービス産業の長期的な分析をしているが、事業所数（人口一人当たり）、従業員数（事業所当たり）を取り上げ、これらは景気に弾力的に反応する性格がみられることを述べている（17頁）。

図表4 業種別（中分類）の新設率と廃業率：
不況期と景気回復期（青森県）



出所『平成24年経済センサス-活動調査結果』、『平成26年経済センサス-基礎調査結果』より筆者作成
 注 新設率＝新設事業所数／(存続事業所数＋廃業事業所数)、廃業率＝廃業事業所数／(存続事業所数＋廃業事業所数)。
 いずれも前回調査年からの期間の長さを調整した年率である。
 中分類の52業種（2009－2012年）、56業種（2012－2014年）を示す。

図では不況期（2009－2012年）と景気回復期（2012－2014年）の2つの時期の散布図を重ねて描いている。この図から、いくつかの事実が観察される。

第1に、時期ごとに分布の位置が異なり、景気回復期の全体の分布が明確により上方に位置している。景気回復によってほとんどすべての業種の新設率は大きく上昇し、また、廃業率も同じように上昇している。ただし、その程度を観察すると、廃業率の上昇は新設率の上昇よりも小さい。また、景気回復のため廃業率が低下する傾向は見られないことは、注目される（た

だし、個別にはいくつか廃業率が低下している業種はある）。なお、図には描いていないが、これより以前の2006－2009年の時期についても同様に散布図を描くと、業種全体の分布の位置はおおむね2009－2012年と2012－2014年の中間に位置する。⁶

第2に、不況期ではすべての業種の位置が45度線より下方にあり、このことから新設率が廃業率より低いことがわかる。つまり事業所数は縮小の傾向にある。一方、景気回復期については、2つの業種グループに分けられる。1つは45度線より上方にあり、新設率が廃業率を超

6『経済センサス』での新設事業所は「調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査で把握されていなかった事業所」をいうことから、企業把握率が上昇すると、「見掛け上」新設事業所数が増加することになる。この点は、図表4以降の図表の解釈における留意点の一つである。本稿では使用したすべてのデータで、企業把握率は同一と仮定している（なお、本稿脱稿後に利用可能となった「平成28年活動調査」を使用した場合も、景気回復による分布の上方シフトは確認された）。

える拡大傾向の業種グループであり、もう1つは依然45度線の下方向のまま廃業率が新設率より高い業種グループである。

(2) 業種別の変動タイプ

これらの観察をもとに個別の業種に注目すると、景気回復期と不況期それぞれの時期の事業所数の増加・減少、新設率・廃業率の水準などから、サービス産業の業種をタイプ付けをして、特徴的なグループを抽出することができる。

第1に注目するタイプは、景気回復期に45度線の上方に位置する高成長業種グループである。これらは新設率から廃業率を差し引いた「新設超過率」が正の値となることから、総事業所数が増加している業種である。つまり、不況期には45度線の下方に位置して減少傾向にあったのが、景気回復によって右上方に移動している。これらは、新設率が大幅に伸長し、廃業率

の小幅な伸びを上まわる業種である。

このグループに属する主な業種は、「インターネット附随サービス業」、「運輸に附随するサービス業」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」、「その他の事業サービス業」、「その他のサービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」であり、新しいサービス業と人口高齢化に対応するサービス業が多い。

とりわけ活発な業種名を小分類レベルでまとめたのが、「**図表5 景気回復で高成長する業種（中分類および一部の小分類）**」である。新設超過率（新設率－廃業率）はそれぞれの業種の“拡大速度”を示すと解釈できる。さらに最右欄に示すのは、それらの不況期と回復期の差であり、“拡大の加速度”に相当する。高成長する業種は、「インターネット附随サービス」、「獣医業」、「その他の専門料理店」、「配達飲食サービス業」、「スポーツ施設提供業」、「警備業」など近年になっ

図表5 景気回復で高成長する業種（中分類および一部の小分類）

(%)

産業中分類	産業小分類（一部）	不況期（2009－2012）新設超過率	回復期（2012－2014）新設超過率	不況期（2009－12）と回復期（2012－14）の新設超過率の差
インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業	▲3.3	18.8	22.1
運輸に附随するサービス業	その他の運輸に附随するサービス業	▲2.4	11.3	13.7
物品賃貸業	自動車賃貸業	▲1.0	10.3	11.3
技術サービス業（他に分類されないもの）	獣医業	▲2.1	5.1	7.2
飲食店	専門料理店	▲3.1	2.4	5.5
	（うち）その他の専門料理店	▲2.8	9.7	12.4
持ち帰り・配達飲食サービス業	配達飲食サービス業	▲1.9	11.0	12.8
その他の生活関連サービス業	冠婚葬祭業	▲2.1	5.6	7.7
	（うち）葬儀業	▲5.2	5.0	10.3
娯楽業	スポーツ施設提供業	▲7.2	15.6	22.9
社会保険・社会福祉・介護事業	児童福祉事業	▲1.5	4.1	5.7
	老人福祉・介護事業	0.7	14.3	13.6
その他の事業サービス業	建物サービス業	▲2.3	4.5	6.9
	警備業	▲4.3	4.2	8.5

出所 図表3に同じ。

て出現したサービスや、ペット、海外料理などの人気拡大に対応したサービス、また、高齢化など需要の変化に反応したサービスが多い。

第2のタイプは、景気回復期の新設率上昇の程度が小幅な停滞業種のグループである。これらは不況期には低い新設率と廃業率で特徴づけられ、45度線の下方に位置し、事業所数は減少傾向にあった。景気回復期になっても廃業率はほとんど改善せず、さらに新設率の上昇の程度も小さいため、45度線の下方にとどまる業種、すなわち景気回復期にあっても事業所数が減少しつつある業種である。これらのうち主なものは、「宿泊業」、「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」である。

なお、多くの小売業、卸売業は販売品目により、回復期の新設超過率は正負に分かれる。増加する業種（「機械器具卸売業」、「各種商品小売業」など）がある一方、減少する業種（「繊維衣服等卸売業」、「飲食料品小売業」、「無店舗小売業」など）もある。ただし、いずれのグループでも新設超過率の程度は小さいことから、これら業種の事業所数はおおむね停滞状況にあるといえる。

（3）全国の動きとの対比：同調性と乖離

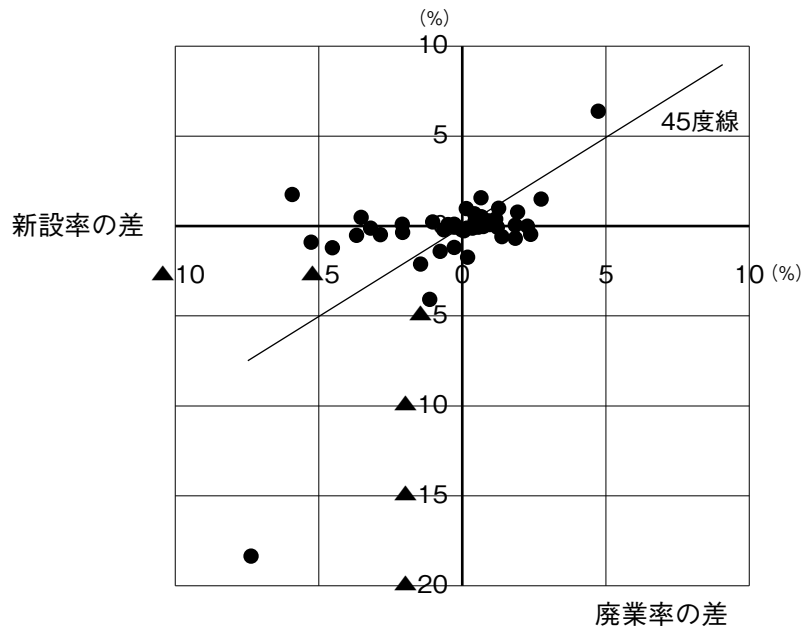
青森県サービス産業の動向は、全国の動きと同じ傾向を示している面が強い。個人向け消費サービスの流行性の存在、競争優位を求める革新的な事業所向けサービス導入競争など、新サービスの全国的な拡散を促進する要因が活発なためと考えられる。

全国の動きとの“方向の同調性”を業種（中分類）別に見るため、新設超過率の程度を、大まかな変化区域に分けて対比してみよう。便宜的に1%超の上昇を示す成長区域、1%超の減少を示す減少区域、その中間の1%以内の減少・増加を示す停滞区域の3区域に分けて、各業種の新設超過率の値がどの区域に入るかに注目して検討すると、次のことがわかる（図表には示していない）。

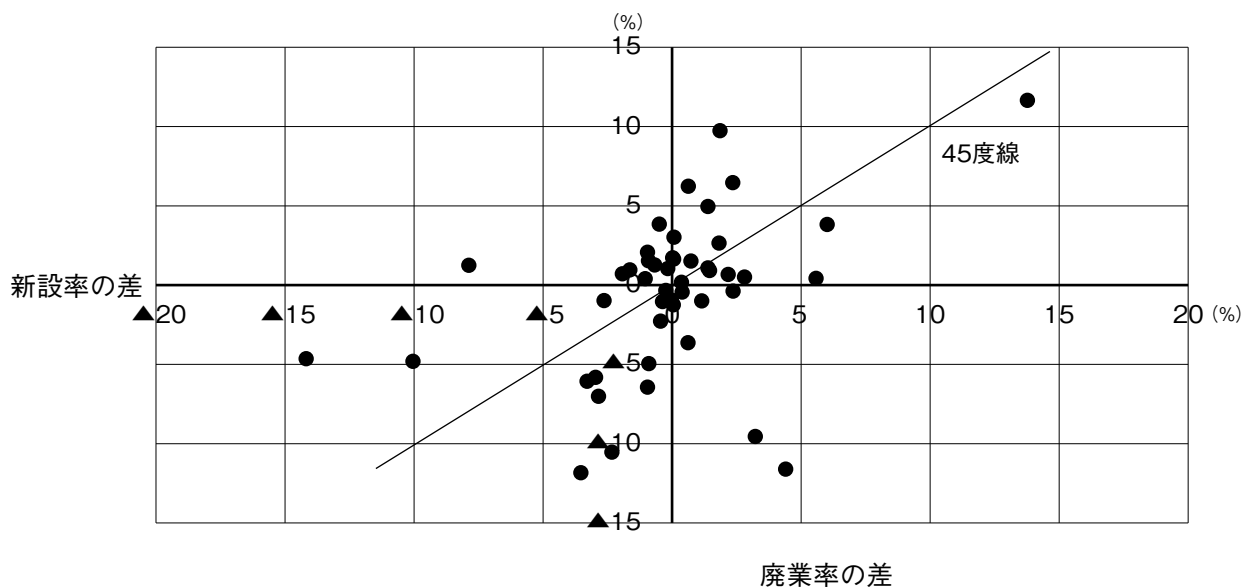
2012－2014年についてデータのそろった47業種のうち、青森県と全国の双方とも1%超で成長するのは9業種あり、双方ともマイナス1%超で衰退する業種は7業種ある。また双方とも1%未満の変動しかない停滞的な業種が5業種あり、一方が1%未満の変化で、他方が1%超の成長または衰退となるケースは19業種である。この中で青森県と全国を対比して、成長と衰退が逆方向で、かつその程度が1%を超えるのは7業種に過ぎない。青森県と全国の変動方向の同調性はかなり高いと判断できるだろう。

しかし、人口減少が著しい青森県においては、そもそも総体として需要の変動が小さく、たとえ増減の方向が全国と同調的に変動する業種の数が多くとも、“同調の程度”は小さいかもしれない。そこで全国の動きと対比して、同調の程度をより詳しく吟味するため、業種別に新設率、廃業率それぞれについて、青森県と全国の差（青森県新設率－全国新設率、青森県廃業率－全国廃業率）を算出した。これらを不況期と景気回復期に分けて散布図として描いたのが「**図表 6 青森県と全国の乖離**」である。

図表6（1） 青森県と全国の乖離（2009－2012年）



図表6（2） 青森県と全国の乖離（2012－2014年）



出所 図表4に同じ。

不況期の新設率、廃業率の対全国差を示したのが「図表6（1）青森県と全国の乖離（2009－2012年）」である。明らかに、多くの業種は横軸に沿った分布（縦軸ではゼロの近傍）に集中しており、多くの業種で青森県の新設率と全国の新設率はその水準がほぼ同じで、両者の格

差はみられないことを示す。しかし、横軸で計る廃業率の差を見ると、正の領域に位置する業種が数多く、青森県の廃業率は全国より高い業種が多いことがわかる。

よって、これらを合わせて考えると、新設超過率（新設率－廃業率）はほとんどの業種で、

青森県は全国より低くなること、さらにまた分布の観察から45度線より下位に位置する業種が多いことも考慮すると、新設超過率の対全国差は負の値であり、これらの業種は全国より速い速度で縮小傾向にあることがわかる。具体的に業種名をみると（図には記していない）、不況期において、青森県の廃業率が全国より高い業種は、「宿泊業」、「飲食業」、「卸売業、小売業」の一部などであり、伝統的なサービス産業が全国より急速に減少していることがわかる。

一方、景気回復期の分布を示す「**図表 6 (2) 青森県と全国の乖離 (2012－2014年)**」では、縦軸の新設率の対全国差をみると正と負の業種が広く散在している。正となるケースの多いことは、青森県の新設率の値が全国よりも高い業種が相当数あることを意味する。具体的に、図の第1、2象限に位置し、景気回復期において青森県の新設率が全国よりも高い業種を調べると、それらは「インターネット附随サービス業」、「倉庫業」、「運輸に附随するサービス業」、「物品賃貸業」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」、「その他の事業サービス業」などで、新しいサービス産業の業種ということができる。

また、これらの業種は45度線より上に位置することから、青森県産業の方が全国よりも新設超過率が高いことがわかる。すなわち、これらは青森県の方が全国より増加傾向が強い業種である。

逆に、対全国差が負となる業種も多く、回復期において青森県の新設率が全国より低い業種も相当数あることを示す。それらは具体的には、「飲食料品小売業」、「無店舗小売業」、「専門サービス業」、「飲食業」、「洗濯・理容・美容・

浴場業」、「その他の教育、学習支援業」、「医療業」などである。これらの多くは伝統的な個人向けの消費サービス業である。これらは廃業率も高いことから新設超過率の値も全国より低く、青森県では全国のスピードよりも急速に減少しているのである。

このように2つの図を対比すると、青森県と全国との新設率の乖離は、景気回復期において大きい。景気後退期においては全国と同様に新設、廃業ともに変動が小さいという点で類似であるが、景気回復とともに新しいサービス産業の新設率が景気に敏感に反応し、全国よりも大きく上昇している。つまり景気後退期と景気回復期で、新しいサービス業種と伝統的業種では対照的な動きをみせている。

以上のことから、人口減少の圧力は伝統的なサービス産業に対して廃業率を高め、また回復期に新設率を押し下げる形で顕在化していると考えられる。また、新しいサービス業種で景気回復期に全国を超える新設超過率の上昇がみられるのは、全国の動きにタイムラグをもって後追いしているためと推測されるが、業種によっては過剰な反応となっている可能性もある。

4 景気回復期の従業者数の動向：新設・廃業・存続の違い

青森県の事業所の新設・廃業は景気の動向によって様相が変化し、また業種ごとに変動パターンにも大きく相違があることがわかった。このような変動は、雇用にも影響する。**図表 3**に示したように、2012－2014年の景気回復の時期には多くの業種で事業所数が増加したが、サービス産業合計でみると従業者数の増加率

(5.8%)は事業所数の増加率(2.6%)を大きく超えている。同時に、業種ごとにみても従業者数の変動は事業所数の変動よりも大きいケースが多く、成長、停滞、縮小のパターンが事業所よりも明瞭にうかがえる。以下では、これらの特徴が顕著な景気回復期に注目して、従業者数変動のパターンを検討する。

(1) 存続事業所の規模変化の優越性

まず従業者数の変動は、新設事業所による増加、廃業事業所による減少、及び存続事業所の規模拡大(縮小)という3つのチャンネルに分解することに注目する。以下ではこれら3要因のそれぞれの変動分を業種別に検討する。

景気回復による存続事業所の雇用規模拡大(縮小)効果と、事業所自体の新設、または廃業による雇用効果の対比をみる手順として、まず存続事業所に限ってその従業者規模が変化する効果を求める。このためには、2014年に存続した事業所の前回調査時(2012年)の従業者数を求め、それと2014年の存続事業所の従業者数の差を求める必要がある。前者は公表さ

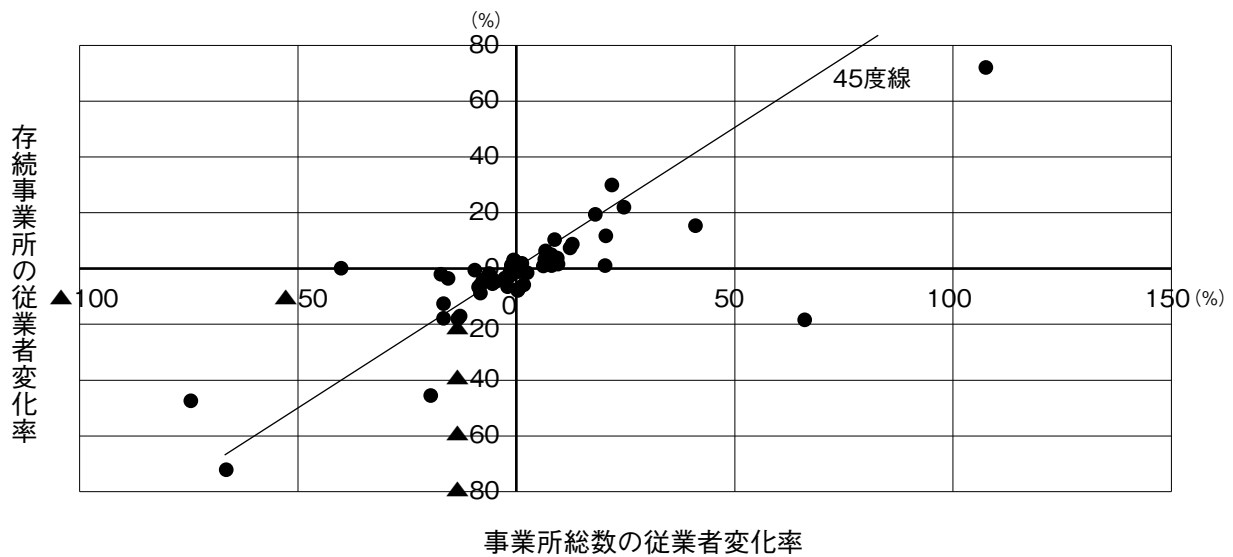
れていないが、2014年の廃業事業所の従業者数(2012年時点の値)がわかるので、これを2012年のすべての事業所の従業者数から差し引くと、存続事業所分の従業者数を求められる。すなわち、存続事業所の2012年の従業者数は「2012年の事業所総数の従業者数－2014年の廃業事業所の従業者数」である。この数値と「2014年の存続事業所の従業者数」の数値とを比較する。もし2012年から2014年にかけて存続した事業所の従業者規模が一定に維持されているなら、これらは等しいはずである。もし、存続事業所が雇用を拡大(縮小)しているなら、後者がより大きい(小さい)値となる。

つぎに、事業所総数の従業者数の変動を、上で求めた存続事業所の従業者規模の変動と、2012－2014年の間の新設事業所の従業者増加分、及び廃業事業所の従業者減少分に分解し、それぞれを2012年の総従業員数をベースにした変化率で表現する。

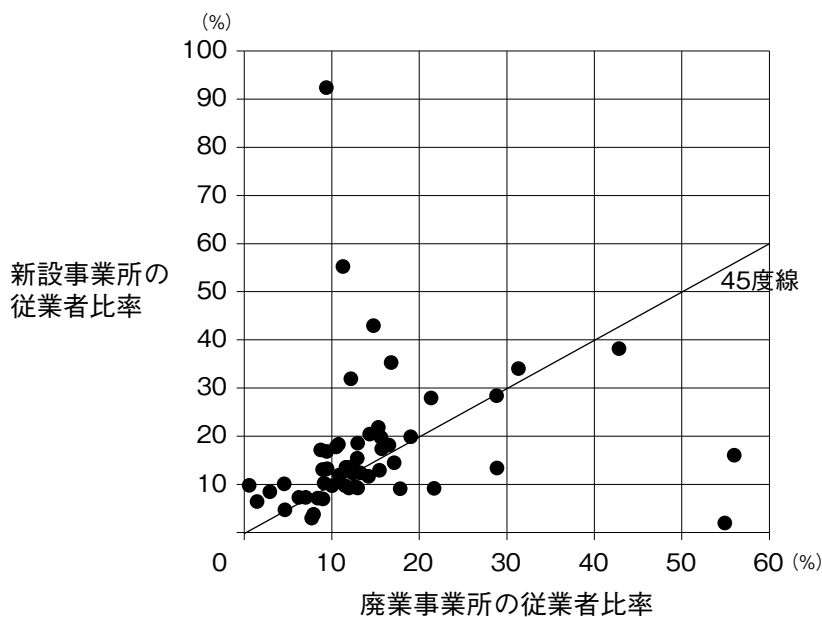
以上のようにして変化率を業種ごとに求め、それらのいくつかの散布図を描いた。⁷

7 本稿では、注目した期間の区切りである3時点において連続して調査がなされたと仮定している。このとき、これらの従業者数変化率には以下の関係式が成立する。2012年の事業所総数従業者数を E_1 、2012－2014年の間の存続事業所の2012年の従業者数を C_1 、2012－2014年の間に廃業した事業所の従業者数(2014年調査での廃業事業所の従業者数)を L とすると、 $C_1 = E_1 - L$ である。また、2014年の事業所総数従業者数を E_2 、2012－2014年の存続事業所の2014年の従業者数を C_2 、2012－2014年の新設事業所の従業者数を N とすると $E_2 = C_2 + N$ となる。ここで、変化率等を次のように定義する。事業所総数の従業者数変化率 g は $g = E_2/E_1 - 1$ 、存続事業所の従業者数 g_c は $g_c = C_2/C_1 - 1$ 、2012年廃業事業所の従業者比率 p は、 $p = L/E_1$ 、新設事業所の従業者比率 n は、 $n = N/E_1$ とする。このとき、事業所総数の従業者変化は、存続事業所の従業者変化率(廃業率で調整)と新設事業所従業者比率の和から、廃業事業所の従業者比率を差し引いた値となる。すなわち、 $g = (1 - p) \times g_c + n - p$ が成立する。

図表7（1）業種別存続事業所と事業所総数の従業者変化率（2014年）



図表7（2）業種別新設事業所と廃業事業所の従業者変化率（2014年）



出所 図表4に同じ。

「図表7（1）業種別存続事業所と事業所総数の従業者変化率（2014年）」は、事業所総数の従業者変化率と、存続事業所の従業者変化率の散布図である。明らかに両者には強い正の相関が存在する。これは事業所総数の従業者の変動

の多くは、既存の事業所の規模拡大によることを強く示唆する。調査対象期間が2年間と短いことが理由の一つと考えられる。また、図には示していないが、存続事業所の従業者数の変化と新設事業所の従業者数との相関は低い。

新設事業者は既存の事業所の拡大・縮小に反応して従業者数を決めていないことが推測できる。

次に、「図表7(2) 業種別新設事業所と廃業事業所の従業者変化率(2014年)」は、2014年における新設事業所の従業者比率と廃業事業所の従業者比率(いずれも2012年事業所総数の従業者数に対する比率)を散布図に描いている。ここからは、新設事業所の従業者比率と廃業事業所の従業者比率の間には、弱い正の相関がうかがえる。参入規模と退出規模がおおむね相応していることは、前述の事業所総数の従業者比率が存続事業所の規模変化率によってほぼ説明できるという観察結果から浮かび上がる推測(新設と廃業による従業者の増減の差は小さいはず)と整合的である。⁸

(2) 従業者数の変動内訳から見る成長・停滞・縮小業種

さらに個別の業種に注目して、それぞれの業種ごとに事業所総数の従業者変化を存続事業所の規模変化、新設事業所による増加、廃業事業所による減少に分解した。主な業種について検討し整理すると、成長、停滞、縮小という特徴的な3つの業種グループを浮かび上がらせることができる。このため、便宜的な基準として従業者数変化率の3%を閾値として設定し、3%超の上昇を示す成長区域、3%超の減少を示す減少区域、それらの中間に3%以内の減少・増加の停滞区域という3区域を設定しよう。主な業種(2014年従業者1,000名以上)に注目すると、3つの特徴的な業種グループがみえてく

る。それらは、以下ようになる。

第1は総従業者数が大きく増加している「従業者成長業種」のグループである。これらは存続事業所の従業者数も3%超で増えており、存続事業所の規模拡大は顕著である。また、新設事業所従業者比率が廃業事業所従業者比率より3%超も大きい。これらの業種は新規参入、既存事業者も合わせて、産業として拡大傾向にある成長性の高い業種と言えよう。これにあたるのは、「機械器具卸売業」、「各種商品小売業」、「機械器具小売業」、「不動産取引業」、「物品賃貸業」、「協同組合(他に分類されないもの)」、「その他の事業サービス業」である。なお、「社会保険・社会福祉・介護事業」は、急速に事業所総数の従業者数を増加しているが、その内訳はほとんどが新設率の増加によるものであり、存続事業所の規模の拡大は見られないことは注目される。

第2は「従業者停滞業種」のグループである。事業所総数の従業者数の変化は小さく、同時に、存続事業所従業者数もほぼ変わらない。また新設事業所従業者比率と廃業事業所従業者比率の水準は高いものの、これらの水準はほぼ同じである。すなわち、新旧事業所の参入と退出は活発にあるが、それらによって従業者数には拡大や縮小の傾向はなく、その結果、産業として停滞的あるいは定常的といえる。これらには、「情報サービス業」、「道路貨物運送業」、「運輸に附帯するサービス業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「その他の卸売業」、「食料品小売業」、「その他の小売業」、「保険業」、「専門サービス業」、「飲食店」、「持ち帰り・配達飲

⁸ このほか、事業所が規模を変えず移転するケースが多いことを示しているという解釈も可能である。

食サービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」が含まれる。

第3は「従業者縮小業種」のグループであり、これらは事業所総数の従業者数が3%超の速さで減少している。存続事業所の規模も3%超の縮小であり、また新設事業所従業者比率が低く、廃業事業所従業者比率が高い。参入の少ない縮小傾向が強い業種といえよう。ここには、「鉄道業」、「道路旅客運送業」、「飲食料品卸売業」、「不動産賃貸業・管理業」が含まれる。

また類似のパターンとして、存続事業所規模が縮小という点では同じであるが、新設事業所従業者比率が高く、廃業事業所従業者比率とほぼ等しい水準のグループがある。これらは、全体として従業者数は縮小傾向であるが、参入と撤退の激しい業種と言えよう。具体的には、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「その他生活サービス業」、「廃棄物処理業」である。

(3) 事業所数・従業者数の両面からみる青森県サービス産業の問題点

さらに以上の従業者数の動向に着目するグループ分けと前節で明らかにした事業所数変動パターンを組み合わせると、事業所数の変動と従業者数の変動が対応して増減が見られる業種だけではなく、それらが異なる場合も観察されることがわかる。

事業所数、従業者数ともに成長業種としての高い伸び率を示すのが、「物品賃貸業」、「その他の事業サービス業」である。これらは新しいサービスを提供する業種ということができ、事業所数については全国の増加率を超える高さであった。また「社会保険・社会福祉・介護事業」

も、事業所数、従業者数の双方の次元で成長業種であった。

しかし事業所数は成長しているが、従業者数に伸びが見られず停滞している業種もある。これらは、「運輸に附帯するサービス業」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」、「職業紹介・労働者派遣業」などの新しいサービスである。

これと反対に事業所数は減少しているが、逆に従業者数は伸びている業種として「機械器具卸売業」、「各種商品小売業」、「機械器具小売業」など一部の流通業と「物品賃貸業」がある。これらは事業所の規模が拡大していると解釈できる。

一方、停滞あるいは縮小している業種をみると、事業所数、従業者数のいずれの指標も減少を示す縮小している業種には、「飲食料品卸売業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」がある。また事業所数の変化と従業者数の変化が同一でない停滞、衰退業種もある。事業所数は減少しているが、従業者数は維持されているものとして、「飲食料小売業」、「飲食店」、「専門サービス業」がある。

総じて、新しいサービス業の業種では新設事業所の比率が高いにもかかわらず、必ずしもその高さに見合った従業者の増加はみられない。また伝統的業種では、事業所数が減っている業種で、従業者数とともに減少するかせいぜい従業者を維持という業種が多く、従業者数が増える事例は見られない。このことは、これまで伝統的業種が果たしてきた雇用の受け皿としての役割が、今後も維持できるか懸念される要因である。

さらにもう一つの懸念すべき問題点は、ここ

で明らかになった成長、停滞、衰退業種グループそれぞれの青森県における規模の違いである。従業者数が成長すると見込まれる業種の規模が小さく、停滞あるいは縮小する業種の従業者規模が大きいのである。2014年において、サービス産業従業者に占める「成長業種グループ」の従業者は22.9%であり（うち12.4%が社会保険・社会福祉・介護事業）、「停滞業種グループ」には33.6%が属する。また「縮小業種グループ」は10.3%の割合である（なお、ここでのウエイトの算出では従業者1,000人未満の規模の小さい業種を除き、また残りの業種についても上記3種のパターンに排他的に分類していないので、これらの合計は100%にならない）。停滞業種と縮小業種の占める割合は44%を超え、今後の雇用が大きく縮小することが見込まれる。

これらは、サービス産業が青森県において雇用を維持する役割を担う機能が今後とも維持されるかについて懸念される大きな要因といえよう。

5 地方圏各県の事業所数変動の類似性

本節では、特に事業所数の変動パターンに

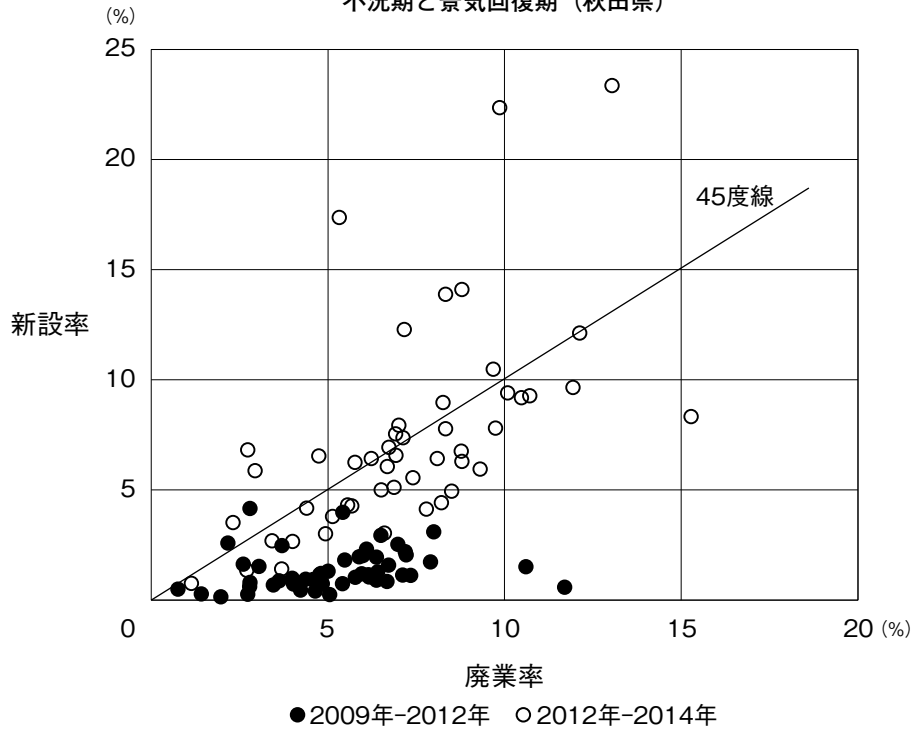
注目し、地方圏のいくつかの県の類似性を検討する。青森県の事業所数の変動について観察された事実のうちの2点、すなわち第1に景気回復によってサービス産業に属するほとんどすべての業種で事業所数の底上げ的な増加がみられること、及び第2にそのとき顕著に増加する業種は新サービス産業が多いという事実を取り上げる。すなわち、景気回復によって地方圏サービス産業で共通のタイプの新陳代謝が生じているのかを検討する。

地方圏に属する県として、東北地方から秋田県、岩手県、山形県を、四国地方から高知県、九州地方から長崎県、宮崎県、鹿児島県の7県をピックアップし、青森県とあわせて8県の特徴を比較した。

（1）不況期と景気回復期との対比

まず初めに、各県の不況期と景気回復期の新設率と廃業率の散布図を青森県のケース（**図表4**）と対比し、景気回復期の新設率の底上げの有無を検討する。7県の図はほとんど同じになることから、ここでは代表例として秋田県と宮崎県の図を示している。

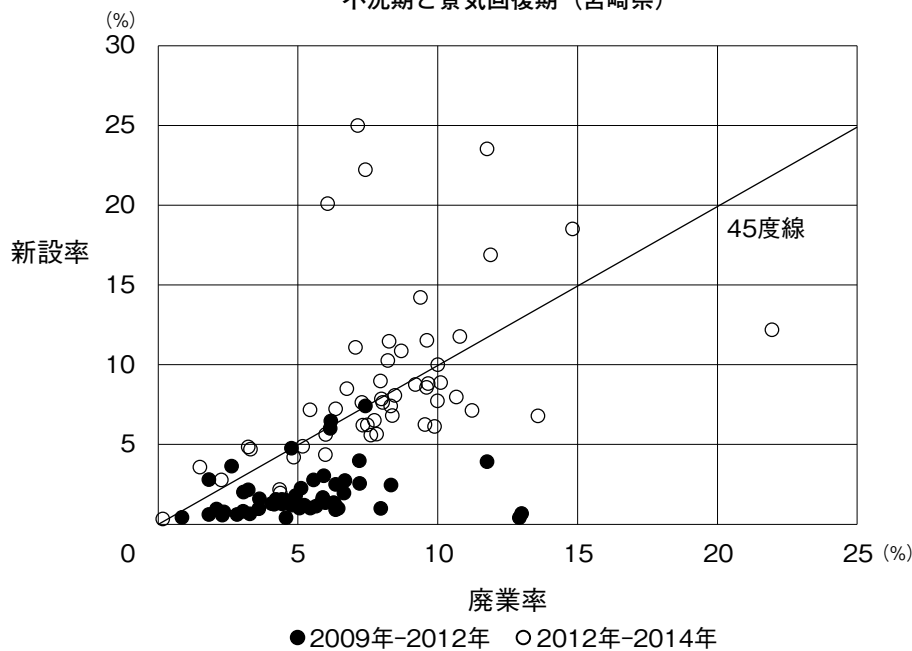
図表8（1）業種別（中分類）の新設率と廃業率：
不況期と景気回復期（秋田県）



出所 図表4に同じ。

注 データの得られた49業種を示している。

図表8（2）業種別（中分類）の新設率と廃業率：
不況期と景気回復期（宮崎県）



出所 図表4に同じ。

注 データの得られた51業種を示している。

「図表8(1) 業種別(中分類)の新設率と廃業率：不況期と景気回復期(秋田県)」および「図表8(2) 業種別(中分類)の新設率と廃業率：不況期と景気回復期(宮崎県)」をみると、明らかに、廃業率と新設率の業種分布の時期ごとの位置は、青森県の分布の位置と極めて似ている。

不況期には全体として新設率は低く、ほとんどの業種で廃業率より低い値であり、45度線の下方に位置する。秋田県においては2業種(「鉄道業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」)を除いて、また宮崎県においては4業種(「運輸に附帯するサービス業」、「無店舗小売業」、「保健衛生」、「社会保険・社会福祉・介護事業」)を除いて、すべての業種で廃業率が新設率を超えており、縮小傾向の業種が圧倒的に多いといえる。これは青森県と同様の特徴である。

一方、景気回復期になるとすべての業種で新設率が大きく上昇している。そして新設率が廃業率を超えて45度線の上方に位置するようになり、拡大傾向になる業種数が大きく増加する。秋田県においては、49業種のうち19業種、宮崎県においては51業種のうち24業種で新設率が廃業率を超えている(青森県は56業種のうち32業種で新設率が廃業率を超えている)。

なお、図では示していないが、上で言及した他の5県についても、景気回復に対応して同じような分布の上方シフトが観察される。

(2) 業種変動パターンの類似性

ここで地方圏各県の事業所新設率と新設超過率を吟味すると興味深い点が見える。それは、2012-2014年の景気回復期に新設率の上昇が顕著にみられる成長性の高い業種群と、また逆

に衰退性の強い業種群は、それぞれ地方圏の各県でおおむね共通していることが観察されるのである。第3節で行った青森県についてのタイプ分けをもとにして、それらをいくつかのグループとしてまとめることができる。

まず共通する成長業種として、2つのグループがある。第1の「高成長業種グループ」は、検討した8県すべてで新設率が10%を超え、また新設率から廃業率を差し引いた新設超過率が5%を超えるか、それに近い高い成長率を示す極めて成長性の高い業種である。それらは、「持ち帰り・配達飲食サービス業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、及び「その他の事業サービス業」である。特に、「社会保険・社会福祉・介護事業」は、新設超過率もほとんどの県で10%を超える高成長である。

第2の「安定成長グループ」はそれに次いで高い成長性を示し、ほとんどの県で相当高い成長率であるが、一部の県では廃業率が高く、新設超過率が負になっている業種である。それらを個別にみると、「インターネット附随サービス業」は、多くの県で新設率が10%を超え、新設超過率も高い(ただし、長崎県では廃業率も高く、新設超過率は負である)。「運輸に附帯するサービス業」は、多くの県で新設率が5%を超え、新設超過率は正の値である(ただし、高知県では廃業率も高く新設超過率は負である)。「各種商品小売業」は、多くの県で新設率が5%前後で、新設超過率は正である(ただし、秋田県は廃業率も高く新設超過率は負である)。また「職業紹介・労働者派遣業」は、多くの県で新設率が10%を超え、新設超過率も正である(ただし、秋田県では廃業率も高く新設超過率

は負である)。最後に、「医療業」はすべての県で新設率は10%以下の成長であり、また新設超過率も5%以下の正の値であり、典型的な安定成長業種といえる。

逆に、新設超過率が負になる「縮小業種グループ」にも、多くの業種で地方圏の8県に強い共通性が見られる。すべての県で新設超過率が負となる業種は多い。それらは「各種商品卸売業」、「繊維・衣服等卸売業」、「飲食料品卸売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「機械器具小売業」、「その他の小売業」、「無店舗小売業」、「不動産賃貸業・管理業」、「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「自動車整備業」、「機械等修理業（別掲を除く）」である。概観すると、卸小売業、生活関連サービス業、その他サービス業の中の従来型のサービスを提供している業種に多いといえる。

このほか、上記の成長グループと衰退グループの中間に「停滞業種グループ」がある。それらは、「物品賃貸業」、「技術サービス業（他に分類されないもの）」、「娯楽業」であり、ほとんどの県で新設超過率が正であるものの、その大きさは5%以下であり、停滞業種といえよう。

6 まとめ

地方圏サービス産業の近年（2009－2014年）の動向について、いくつかの仮定の下で、業種別の景気回復効果に注目して得られた予備的な検討結果をまとめると、以下になる。

第1に、青森県において事業所の変動パターンは不況期と景気回復期とで対照的であり、景気回復期に持ち帰り・配達飲食業、その他事業

所サービス業など多様な新しいサービスの業種を中心に活発な事業所の新設の動きがみられる。逆に多くの卸小売業、飲食店、生活関連サービス業など伝統的なサービス産業は、不況期に大きく収縮し、景気回復期にもその上昇は小さく、衰退している。

第2に、青森県と全国の業種ごとの事業所の変動の“方向”は類似している。また変動の“程度”を比べると、伝統的サービス業では不況期、回復期ともに青森県の減少が全国より急速である。ただし、一部の新しいサービス業種では、回復期に全国よりも急速に拡張している。人口減少による縮小圧力は、伝統的サービス産業で強く表れていると解釈できる。

第3に、景気回復による従業者数の増加も一部業種で顕著である。ただし、多くの小売業、生活関連サービス業などは停滞または縮小しており、これら停滞・縮小業種はサービス産業の約45%を占める。また従業者変動要因の新設・廃業・存続の異動内訳をみると、青森県のサービス産業における雇用変動は、新設事業所による増加と廃業事業所の減少の部分よりも、既存事業所の規模の変化による割合が大きい。

第4に、サービス産業において景気回復により事業所の新設率が大きく上昇する傾向は青森県に限られる現象ではなく、地方圏の各県に共通している。また業種別に注目しても、成長・停滞・縮小の変動パターンを示す業種グループは地方圏に属する各県ではほぼ重なっている。地方圏のサービス産業は共通性の強い動きを示しているといえることができる。

最後にこれらの観察から政策面で注意すべきことを述べたい。地方においてサービス産業

は産業政策としての中小企業政策という視点からのみならず、地域政策と雇用政策の視点からも重要な役割を果たしている。⁹ 地域の雇用の受け皿としてサービス産業が大きな割合を占めていることから、人口減少圧力が域内サービス需要の減少を通じて、この役割を低下させることが懸念される。実際、大きなウエイトを占める小売業や生活関連サービスなど伝統的業種の多くは、予想通り、停滞もしくは縮小傾向にあり、人口減少の圧力を最も強く受けていた。したがって、地方創生という政策目的からは、これら伝統業種について、産業政策の基本である事業収益性基準は守りながら、追加として地域政策と雇用政策の次元からの関与が必要となる。

一方、新サービスを提供する産業の景気回復への反応は敏感であった。新しいサービスを提供する業種や高齢化に伴うサービスを提供する業種などは、最近の景気回復に合わせて活発に従業者を増やしている。これら業種の成長は、地域での雇用の受け皿としてのサービス産業の役割の拡大に期待を持たせる要素である。またこれらの業種での新設増加は、暮らしやすい地

域のために求められる多様で斬新な生活サービスを供給し、人口流出の抑制にも寄与する面がある。この分野での創業・起業は活発であるが、一層の起業家の増加が必要であろう。

ただ、新設事業所の従業者増加効果は短期的には大きな効果を持たない。サービス産業には小規模企業が多く、また廃業率も高いからである。今後は景気後退リスクも予想されることから、起業者の開業後のフォローを行うとともに、既存事業所が強靱な経営体力をつけ、地域の雇用受け皿としての役割を果たすことができるような経営支援が求められる。

また、人口流出の抑制には賃金水準の上昇も重要な要素である。最近のサービス産業における活発な新設事業所の増加が、賃金上昇に不可欠な生産性の上昇に結び付くかは、注目すべき課題である。サービス産業の内部構成がシフトし新サービスのウエイトが高まることから、この業種シフトを担う労働者のスキル向上、能力開発など人材育成の進展が焦点となろう。

(*本稿の見解は個人のものであり、必ずしも所属組織のものではない。)

9 中小企業政策と雇用政策および地域政策との関連は今喜典（2012）で述べられている。

【参考文献】

- 青森経済研究会編（2008）『よくわかる青森県の経済と産業』（発行）財団法人青森地域社会研究所
- 青森県（2018）『平成29年度版青森県社会経済白書』
- 青森県企画政策部（2018）『平成27年度青森県県民経済計算』
- 青森県企画政策部（2018）『平成29年青森県の人口』
- Armstrong, H., and J. Taylor（2000）, *Regional Economics and Policy*, 3rd ed. Blackwell,（佐々木公明監訳『（改訂版）地域経済学と地域政策』、流通経済大学出版社、2005）
- 伊藤実（2010）「地域雇用政策と雇用創出の実態」、『日本労働研究雑誌』No.595、2010年特別号。pp.4-14.
- 戒能一成（2009）「家計消費と地域小売・サービス業の長期構造変化」、経済産業研究所RIETI Discussion Paper Series 09-J-014
- 加藤幸治（2011）『サービス経済化時代の地域構造』、日本経済評論社
- 厚生労働省（2018）『雇用保険事業年報平成28年度』
- 今喜典（2012）『中小企業金融と地域産業振興』、東洋経済新報社
- 総務省統計局（2010）『平成21年経済センサス - 基礎調査結果』
- 総務省統計局（2014）『平成24年経済センサス - 活動調査結果』
- 総務省統計局（2015）『平成26年経済センサス - 基礎調査結果』
- 森川正之（2016）『サービス立国論』、日本経済新聞出版社
- 森川正之（2014）『サービス産業の生産性』、日本評論社